

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	713,640人	(H24.3.31現在)
面積	1,411.85km ²	
人口密度	282,844.154人/km ²	
実収支差	274,340,719千円	
実収支差	3,990,482千円	
標準財政規模	161,865,285千円	
地方債現在高	392,649,669千円	

実収支差	赤字比率	- %
実収支差	赤字比率	- %
実収支差	公債費比率	12.3 %
実収支差	将来負担比率	102.0 %

市町村類型	H19	H20	H21	H22	H23
(年度毎)		政令市		政令市	政令市

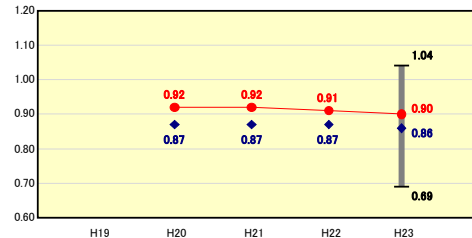


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.90]

類似団体内順位 8/19 全国平均 0.51 静岡県平均 0.62

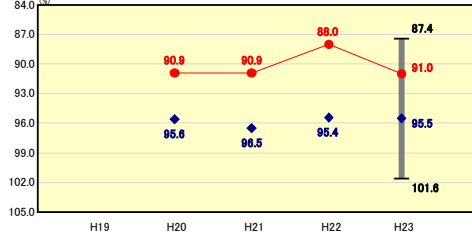


財政力指数の分析欄
 類似団体平均を0.04ポイント上回っている。前年度と比べ0.01ポイント下がっているのは、リーマンショック等の影響など景気低迷による基準財政収入額の落ち込みが主な要因である(単年度財政力指数:平成20年度0.929、平成21年度0.914、平成22年度0.888、平成23年度0.898)。
 引き続き課税客の適正な把握に努めるとともに、静岡市債権管理計画に基づいて、市税等の収納率向上による財源確保を図るなど、安定的な財政基盤の維持に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

類似団体内順位 5/19 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

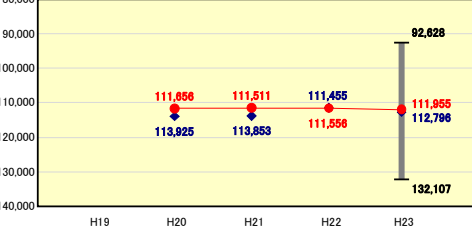


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を4.5ポイント下回っている。前年度と比べ3.0ポイント上がっているのは、分母となる経常一般財源等のうち、普通交付税や臨時財政対策債が減少したことに加え、分子となる公債費や物件費などの経常的経費に要する一般財源が増加したことが主な要因である。
 扶助費、公債費は今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,955円]

類似団体内順位 10/19 全国平均 119,477 静岡県平均 110,865

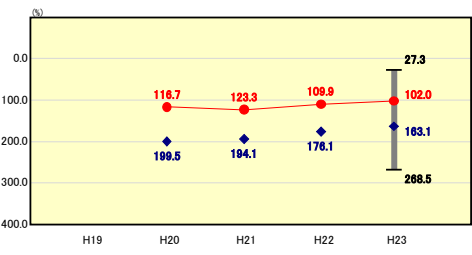


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均をやや下回っている。定員管理計画に基づく定員の適正化や、人事院勧告に基づく給与改定(Δ0.76%)等により人件費は減となっている。また、平成22年度に開催した「模型の世界首都静岡ホビーフェア」の終了に伴う委託料の減等により物件費は減となっている。
 一方、維持補修費は東日本大震災を踏まえた緊急津波対策事業(津波避難ビル標識板の設置等)などにより増加しており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は微増となっている。
 今後も静岡市行財政改革推進大綱実施計画による事務事業の見直し・統廃合、民間活力の活用、適正な定員管理等により経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [102.0%]

類似団体内順位 7/19 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

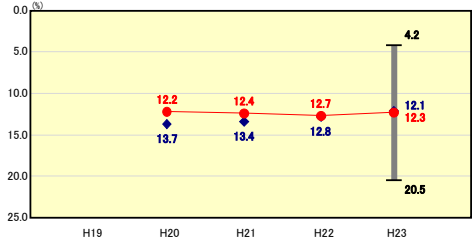


将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して7.9ポイント減少し、類似団体平均を61.1ポイント下回っている。これは、将来負担額が地方債現在高の増により約45億円増加したが、将来負担額から控除される充当可能財源が基準財政需要額算入見込額などの増により約162億円増加したことによる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 13/19 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1

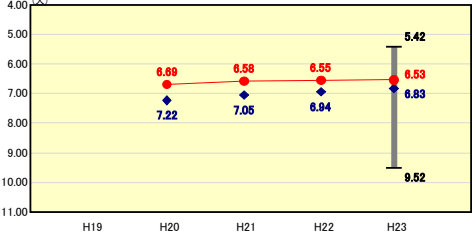


実質公債費比率の分析欄
 前年度と比べ0.4ポイント減少したものの、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。これは、分母となる財政規模は前年度とほぼ同額であったが、地方債の返済額から控除される特定財源が増加したことや債務負担行為に充当する一般財源が減少したことによる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.53人]

類似団体内順位 10/19 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86

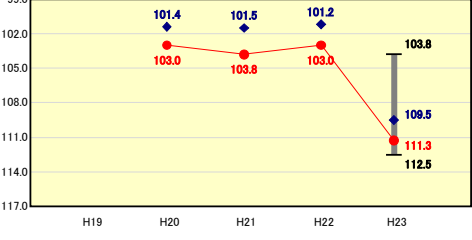


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を0.30ポイント下回っている。第一次定員管理計画(平成17年4月1日現在の職員数(全会計ベース)を5年間で6.2%、420人削減)の目標を達成し、今後も引き続き第二次定員管理計画(平成22年4月1日から平成27年4月1日の5年間で職員数を4.3%(276人)削減すること)に沿って、定員の適正化を進めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [111.3]

類似団体内順位 15/19 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



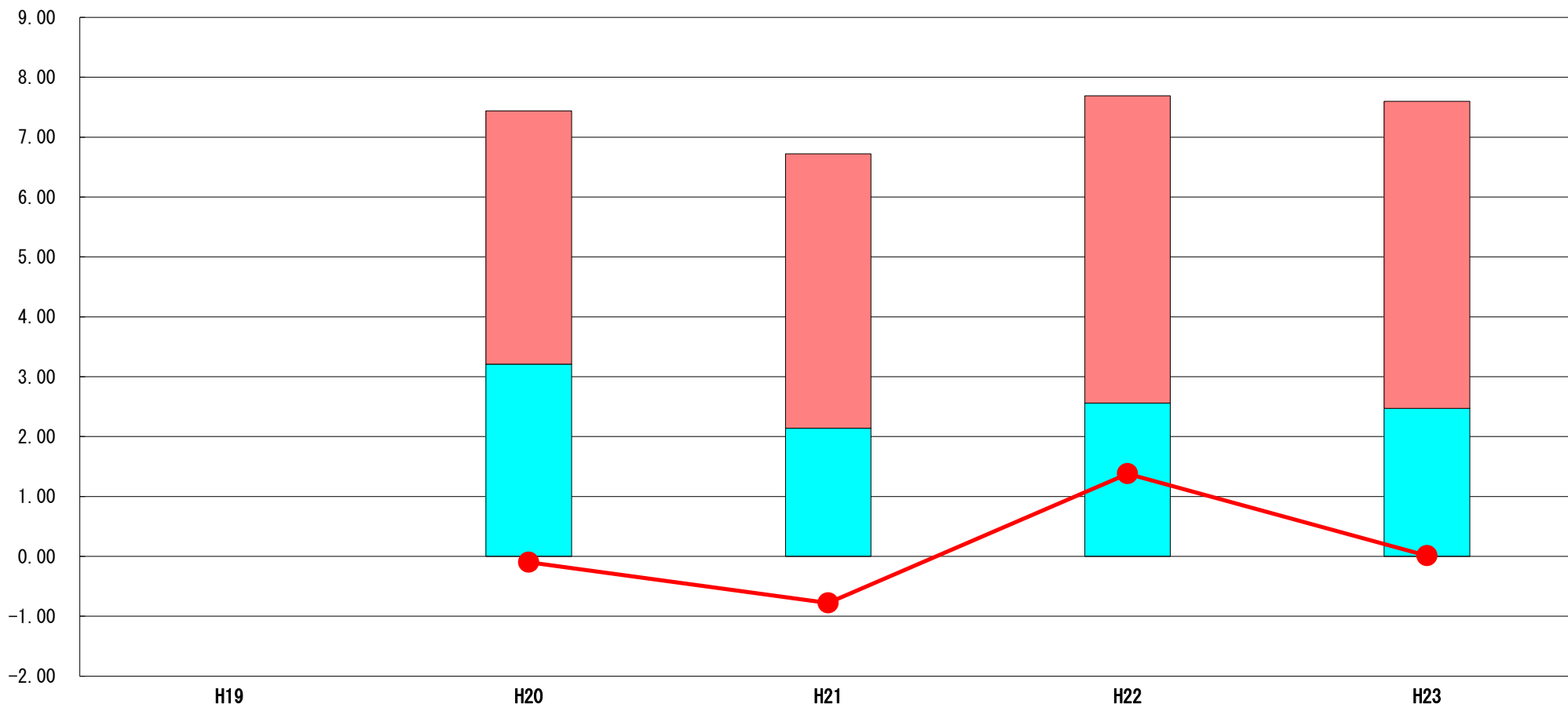
ラスパイルズ指数の分析欄
 111.3となっているが、これは国家公務員の給与削減支給措置が主な要因である。他に独自給料表を採用していること、昇任・昇格体系が国と異なっていることが要因と思われる。今後も、昇任・昇格の体系等も含めて給与の適正化に努めていく。

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	4.23	4.58	5.13	5.13
 実質収支額		-	3.21	2.14	2.56	2.47
 実質単年度収支		-	▲ 0.10	▲ 0.78	1.38	0.01

分析欄

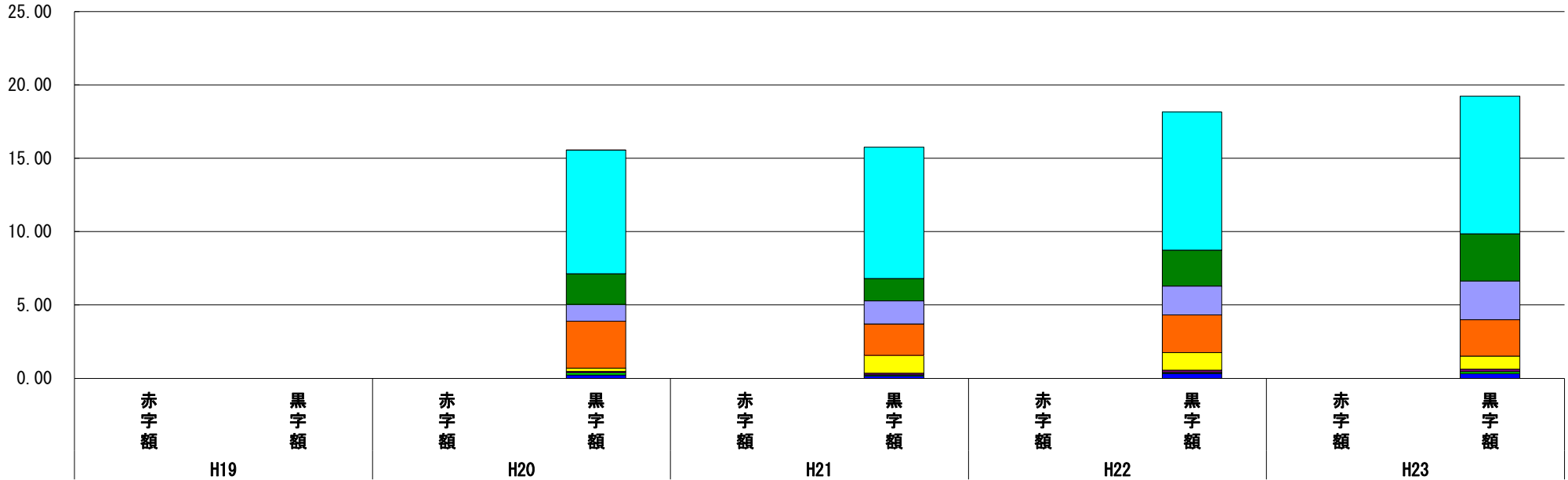
実質収支比率は、前年度を0.09ポイント下回っている。歳入決算額は基金等からの繰入金、国庫支出金、繰越金等が増となった一方、歳出決算額は生活保護費など扶助費等の増により、実質収支額が約1億円の減となったことによる。今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
母子・寡婦福祉資金貸付金会計	-	0.02	0.00	▲ 0.00	▲ 0.00
水道事業会計	-	8.42	8.96	9.41	9.38
病院事業会計	-	2.08	1.51	2.45	3.22
下水道事業会計	-	1.16	1.58	1.97	2.65
一般会計	-	3.19	2.14	2.56	2.47
国民健康保険事業会計（事業勘定）	-	0.22	1.21	1.20	0.89
競輪事業会計	-	0.10	0.13	0.15	0.17
清掃工場発電事業会計	-	0.14	0.07	0.08	0.15
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.24	0.16	0.33	0.31

分析欄

平成23年度は、前年度と同様、一般会計等、その他の会計において赤字額が出なかった。標準財政規模に対する黒字額の割合としては、水道事業会計が9.38%と最も高く、次いで病院事業会計3.22%、下水道事業会計2.65%となっている。

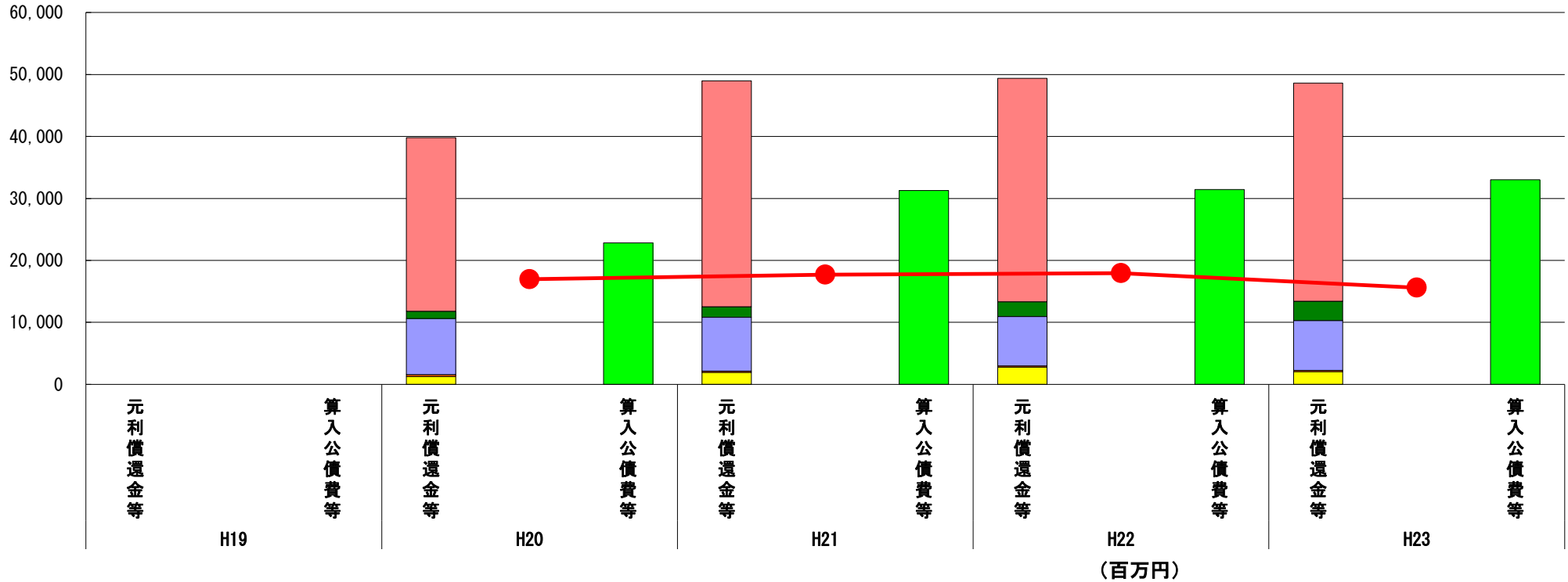
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県静岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	28,015	36,442	36,030	35,206	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	1,167	1,700	2,400	3,100	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	9,061	8,706	7,977	8,060	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	310	191	182	180	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,251	1,946	2,787	2,070	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	22,833	31,292	31,425	33,005	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	16,971	17,693	17,951	15,611	

分析欄

1 元利償還金等の増減要因(主なもの)
 (1)元利償還金は、前年度と比較して約8億円減少した。これは、公債費が約11億円減少したが、公債費から控除される繰上償還額が約3億円減少したことによる。
 (2)債務負担行為に基づく支出額は、約7億円減少した。これは、土地開発公社が先行取得する事業用地費が約2億、県債償還金負担金が約4億減少したことによる。

2 算入公債費等の増減要因(主なもの)
 (1)特定財源の額は、前年度と比較して約7億円増加した。これは、市街地再開発事業費や街路事業費などの都市計画事業費の増加による国庫補助金が増加したため、都市計画事業の財源として発行した地方債償還額に充当できる都市計画税が増加したことによる。
 (2)災害復旧費等に係る基準財政需要額は、前年度と比較して約8億円増加した。これは、臨時財政対策債(約5億円)や合併特例債(約4億円)の算入額が増加したことによる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

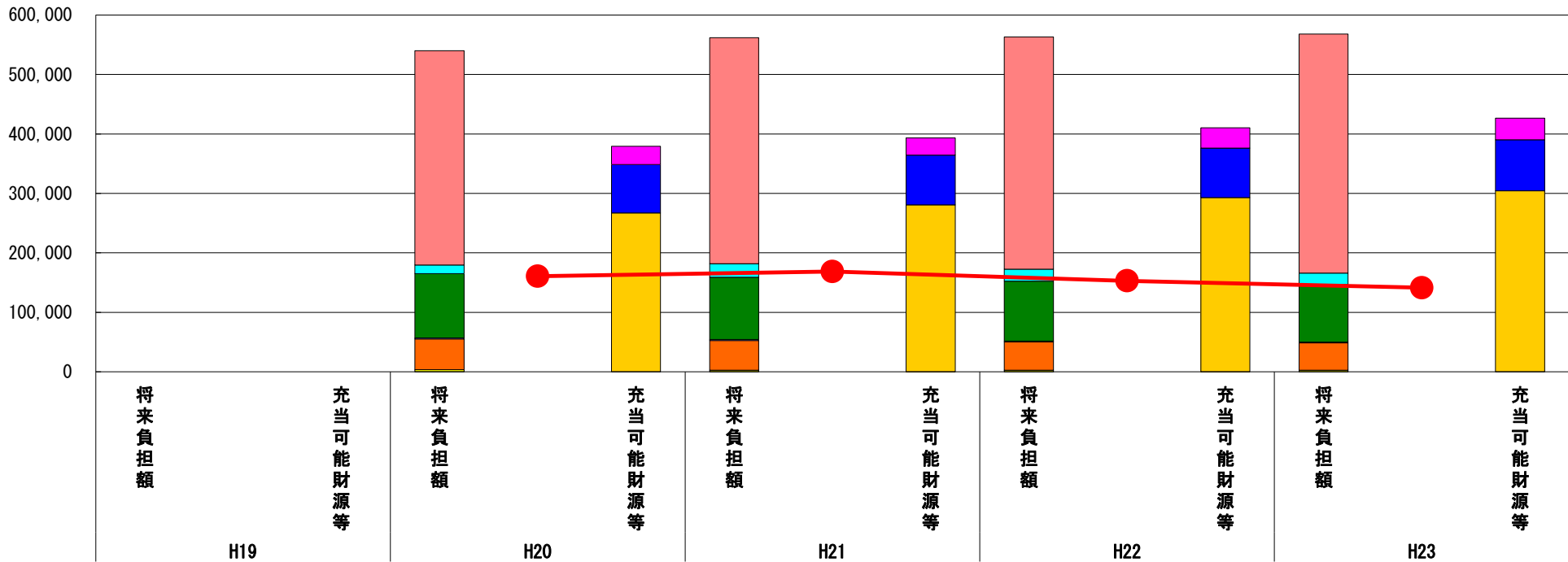
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県静岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	360,325	380,048	390,508	401,642	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	14,747	22,427	20,536	19,510	
	公営企業債等繰入見込額	-	107,855	104,894	100,356	96,711	
	組合等負担等見込額	-	1,843	1,705	1,578	1,418	
	退職手当負担見込額	-	51,805	49,686	47,727	45,989	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,443	2,878	2,569	2,547	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	30,715	28,865	34,167	36,115	
	充当可能特定歳入	-	81,324	83,658	82,958	86,095	
	基準財政需要額算入見込額	-	267,296	280,595	293,133	304,269	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	160,682	168,520	153,017	141,339	

分析欄

- 将来負担額の増減要因(主なもの)
 - 地方債現在高は、前年度と比較して約111億円増加した。これは、臨時財政対策債が約141億円増加したことによる。
 - 公営企業債等繰入見込額は、前年度と比較して約36億円減少した。これは、下水道事業債残高が約28億円、病院事業債残高が約6億円減少したことによる。
 - 退職手当負担見込額は、前年度と比較して約17億円減少した。これは、職員数の減少(△32人)や給与改定などによる。
- 充当可能財源等の増減要因(主なもの)
 - 充当可能基金は、前年度と比較して約19億円増加した。これは、職員退職手当基金(約△5億円)や介護給付費等準備基金(約△5億円)などが減少したものの、減債基金(満期一括地方債償還分約33億円)の積立などにより増加したことによる。
 - 充当可能特定収入は、前年度と比較して約31億円増加した。これは、地域総合整備資金貸付金(約23億円)を活用したことや、都市計画事業の財源として発行した地方債償還額に充当できる都市計画税が増加したことによる。
 - 基準財政需要額算入見込額は、前年度と比較して約111億円増加した。これは、臨時財政対策債約173億円、合併特例債約60億円を発行したことなどによる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。